



日本共産党 市議会報告



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

11年7月4日 第1174号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を

浦安市 震災復興は液状化対策が要

震災・健保・税金相談



東日本大震災で、浦安市は市域の85%が液状化しました。日本共産党は、浦安市を安心して住み続けられる住環境とするために、液状化対策として地盤改良を市として取り組むよう6月議会でご求めました。

震災を教訓に地盤改良を

市はこれまで、保育園・幼稚園・小中学校などの大規模な公共施設を整備する際は、ボーリング機械を用いた標準貫入試験などの地盤調査を実施しています。

その結果から、必要に応じて地盤の改良やくい補強を図っており、今回の震災では、施設そのものには大きな被害がみられませんでした(被害が大きかった校庭などはコストを理由に特段の対応は実施されていない)。

日本共産党 具体的な提案を示してきた

日本共産党は震災前から、柏崎市等の宅地の地盤改良や横浜市の液状化対策など具体的な先進事例を示し、浦安市でも地盤がどのようになっているのか検証し、戸建街

区や道路、一時避難所となつて

いる公園についても地盤改良を取り組むよう市に求めました。

しかし、市はこれまで、「液状化対策の促進が重要」と認識を示しながら、取り組みを講じてきませんでした。

公有地は液状化 対策を検討

6月議会で、民有地、公有地の地盤改良の実施について日本共産党が質したのに対し、民有地については「原則として所有者、若しくは開発事業者が行なうべきもの」とし、公有地については「それぞれ施設の性能を満足するために液状化対策を検討していく」ことが明らかになりました。

液状化対策技術検討調査 委員会(仮称)を設置

市は土木学会・日本建築学会・地盤工学会に「液状化対策の技術検討調査」を委託するため6月議会でも3150万円を補正予算に計上し、7月中旬に「液状化対策技術検討調査委員会(仮称)」を設置し調査を行ないました。分析結果などを踏まえ、国土交通省の「液状化対策技術検討会議」と連携しながら、年内にも市の対策をまとめるとしていきます。

更に、国の基準改定につながるよう庁内にもプロジェクトチームを設置して取り組む姿勢です。

地盤改良の効果について 検証していく

地盤改良には、地盤を固めたり、薬剤を投入したり、地下水位を下げるなどの工法があります。

埋め立て時期、地盤構造、地盤改良などで、被災程度に差が生じたのではないかとはいわれています。

市は、これまで市内で行なわれてきた地盤改良事業の効果についても検証し、液状化対策技術検討調査委員会でも今後の対応策についても検討していくことが示されました。